

## 株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援に感謝申し上げるとともに、ニッスイ商品への理解を深めていただくため、株主優待制度を導入しています。

対 象：毎年3月31日現在、ニッスイの株主名簿に記載または記録された500株以上を保有されている株主さま

優待内容：以下のとおり、保有株式数に応じてニッスイ商品をお送りします

発 送：7月中を予定しています

保有株式数

500株以上1,000株未満  
3,000円相当のニッスイ商品



保有株式数

1,000株以上  
5,000円相当のニッスイ商品



※内容は変わることがあります。

株式会社ニッスイ

〒105-8676

東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア

ウェブサイト <https://www.nissui.co.jp/>



本誌は環境へのやさしさに配慮して、FSC®認証紙と植物油インキを使用するとともに、針金を使わない「ECO綴じ」にて製本しています。

表紙の想い

今号で紹介した「TNFDレポート」発行にちなみ、ニッスイが活用する自然資本のイメージやニッスイが目指す人にも地球にもやさしい食の未来を表現しました。

# NISSUI REPORT

## 第109期

2023.4.1 ▶▶ 2024.3.31

株式会社ニッスイ

証券コード：1332



まだ見ぬ、食の力を。



# Top Message -株主の皆様へ-

トップメッセージ



健やかな生活とサステナブルな未来を実現する  
新しい“食”を創造していきます

株式会社ニッスイ  
代表取締役 社長執行役員  
最高経営責任者(CEO)

浜田 晋吾

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

## 2023年度の実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に起因するインフレなどにより景気の先行きに不安感があるなか、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことや全国旅行支援などにより、人流やインバウンド需要の回復が進み経済環境に改善傾向が見られました。

世界経済(連結対象期間1-12月)につきましては、欧米とも高インフレや政策金利の引き上げが続くなか、米国は雇用環境の改善や個人消費の増加が続く景気は堅調に推移しました。一方、欧州では金融引き

締めなどにより需要が減速しドイツを中心に景気が低調に推移しました。

ニッスイおよびニッスイグループにつきましては、食品事業が国内外ともに値上げ効果や原料価格の低下があり大幅な増益となりました。一方で、水産事業は国内漁業が堅調に推移したものの、国内外で主力の鮭鱒・すりみなどの市況下落の影響を受け減益となりました。

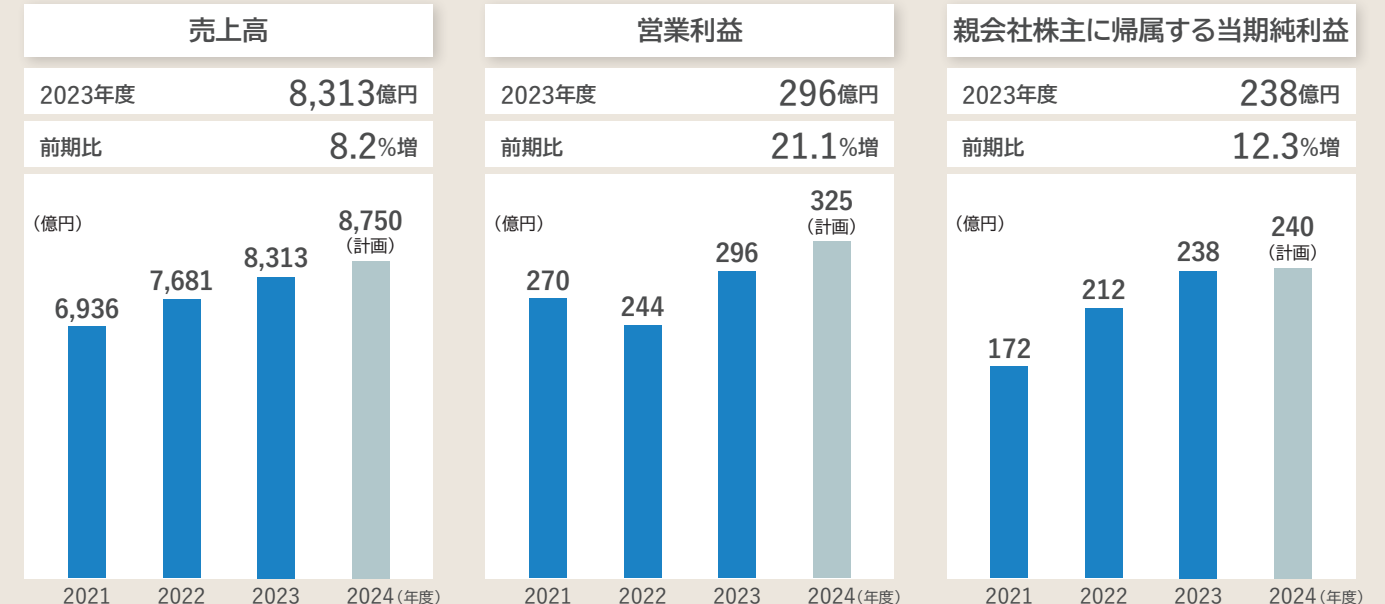
このような状況下、当連結会計年度の営業成績は、売上高は8,313億75百万円(前期比631億94百万円増)、営業利益は296億63百万円(前期比51億75

百万円増)、経常利益は319億63百万円(前期比41億87百万円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却等もあり238億50百万円(前期比26億17百万円増)となり、営業利益・

親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。なお、前期には連結子会社の日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)の売却益を計上しています。

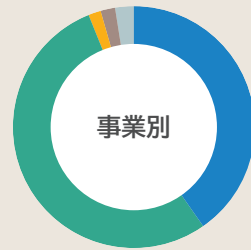
## 決算のポイント

- ✓ 売上高8.2%増収、営業利益21.1%増益でいずれも過去最高を更新
- ✓ 当期純利益も12.3%増益となり3期連続で最高益を更新

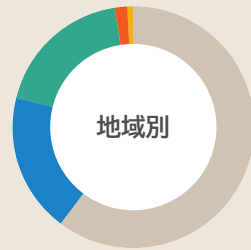


事業別・地域別売上高構成比

水産事業	3,368億円	40.5%
食品事業	4,432億円	53.3%
ファインケミカル事業	156億円	1.9%
物流事業	152億円	1.8%
その他	202億円	2.4%



日本	5,027億円	60.5%
北米	1,543億円	18.6%
ヨーロッパ	1,550億円	18.6%
南米	143億円	1.7%
アジア	49億円	0.6%



株主還元

ニッスイグループの利益配分は、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野への事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、経営環境の変化に対応して連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

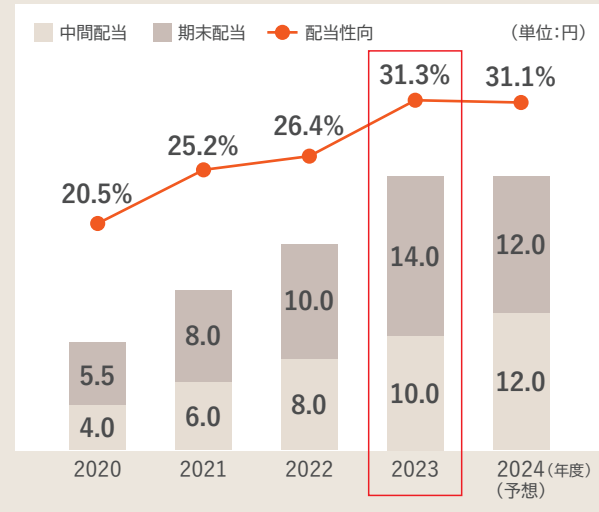
2023年度は1株当たり24.0円(前期年間配当18.0円)としました。2024年度につきましても24.0円の配当を予定しています。

先を読み難い環境ですが、皆さまのご期待に添えるよう努力してまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

IR情報  
▶ <https://www.nissui.co.jp/ir/index.html>



配当金の推移



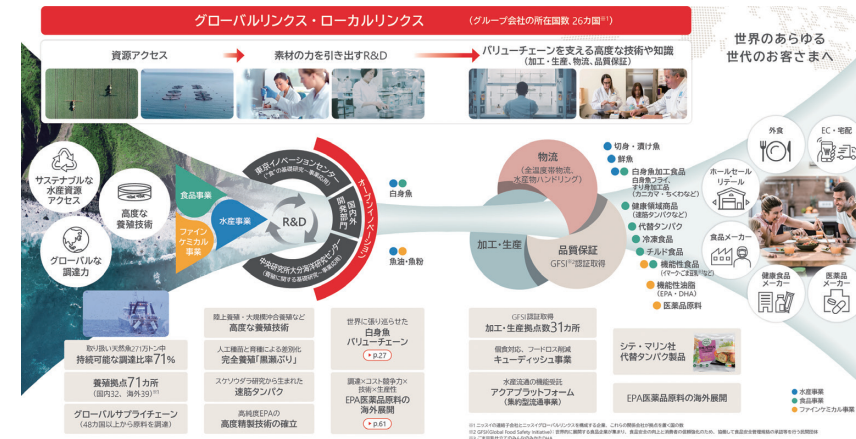
長期ビジョン「Good Foods 2030」

2022年、ニッスイはミッション(存在意義)をあらためて定義した上で、長期ビジョン「人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー」として「2030年のありたい姿」を明確にしました。

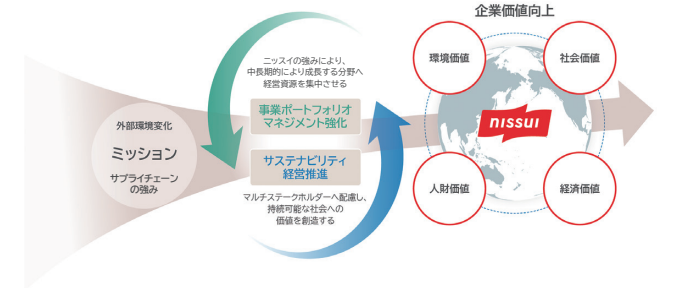
ニッスイがこれまで110余年かけて培った資源アクセス力・研究開発力・生産技術・品質保証力・世界各国に張り巡らせたグローバルリンクス・ローカルリンクスで構成されるバリューチェーンの強みと特長を活かし、「心と体を豊かにする新しい食」「社会課題を解決する新しい食」を提供していきます。

長期ビジョン「Good Foods 2030」の達成に向け、マルチステークホルダーへ配慮しながら持続可能な社会への価値を創造する「サステナビリティ経営」を推進する

ニッスイグループの強み「バリューチェーン」



とともに、ROIC活用により成長分野へ経営資源を集中する“事業ポートフォリオマネジメント”を強化し、環境・社会・人財・経済の4つの企業価値の向上に努めます。



海外事業の拡大、養殖事業・ファインケミカル事業の成長と差別化を加速し、2030年には海外所在地売上高比率50%、売上高1兆円、営業利益500億円を目指します。

ミッション、長期ビジョン、価値創造プロセス、バリューチェーンの詳細は「ニッスイグループ統合報告書2023」をご覧ください。  
▶ [https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated\\_report/2023\\_integrated\\_report\\_a3all.pdf](https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated_report/2023_integrated_report_a3all.pdf)





# 中期経営計画「Good Foods Recipe 1」

## 6つの基本戦略で取り組んでいます

### 6つの基本戦略

### 2022年度から2024年度の取り組み

#### 1. サステナビリティ経営の進化

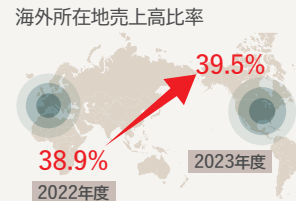
2030年目標を掲げ、全事業でサステナビリティに取り組む

- TCFD提言に基づく開示: 気温上昇が事業に与える機会とリスクの抽出と財務インパクトを「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目で評価、開示
- TNFDレポートを発行: 事業活動の自然への依存度と影響、リスクと機会についてLEAPアプローチにより整理し、TNFDレポートを発行
- ニッスイグループ取扱水産物の資源状態調査(第3回): 2023年度に調査を実施し、2024年度に結果と今後の取組みを発表予定

#### 2. グローバル展開加速

欧米を中心に事業を拡大し、アジアは事業基盤を確立するためM&Aを積極的に行う  
EPAは世界各国への供給に向けた準備を進める

- 水産事業  
ニュージーランドでの水産資源アクセス強化、欧州での鮮魚調達・加工機能の強化を実施
- 食品事業  
北米は、アイテム拡大による売上増加、生産能力の増強を図る  
欧州は、生産能力を増強し、販売エリアの拡大による増収を実現。
- ファインケミカル事業はEPA医薬品原料の欧州への出荷に向け承認申請を実施



#### 3. 新規事業・事業境界領域の開拓

企画力とマーケティング力を強化し、R&D機能とともに顧客価値を最大化する

- 「速筋タンパク」「減塩」をキーとした健康領域商品の拡大
- 株式会社日本デリカサービスの発足により、ノウハウの共有や生産体制の最適化、新商品の開発・製造を強化
- チルド事業と冷凍食品事業の特性を生かした新しいカテゴリーを創出

### 6つの基本戦略

### 2022年度から2024年度の取り組み

#### 4. 生産性の革新

DXにより価値創造の質とスピードを上げ、あらゆる分野での生産性を革新

- 養殖事業において、IT・IoTを活用したAI尾数カウンタの各事業会社への展開、電子版魚病カルテの導入で養殖現場を最適化。今後は環境データ・飼育データなどの解析により、最適な飼育条件モデルの構築、効率的な養殖魚の育成に活用
- 食品工場における技術継承として、アイトラッキング技術を用いてベテラン職員の「経験と勘」を可視化、データ解析を行い、品質の向上や業務の効率化にも活用
- 食品工場の配員計画に向けて数理最適化手法による独自の支援ツールを開発し、複数の工場に展開

#### 5. 財務戦略

各事業の収益性向上に加え、資本効率性を高める取り組みを実行する

- 各事業を、効率性・成長性を軸に事業別・エリア別に細分化してROICスプレッドを算出し、売上高成長率とあわせて2軸により事業を評価
- CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の月次管理を継続し、さらにグループ内への浸透と定着を図る
- 政策保有株式については、保有株6銘柄の一部または全部を売却し、キャッシュの創出とアセットライトの継続を実施

#### 6. ガバナンス強化

長期ビジョンと中期経営計画の達成に向けた最適な取締役会構成・役員報酬体系へ

- 取締役の中長期的な企業価値向上への意識を高めるため、取締役の報酬の半分程度を中長期の業績に連動させる制度を導入

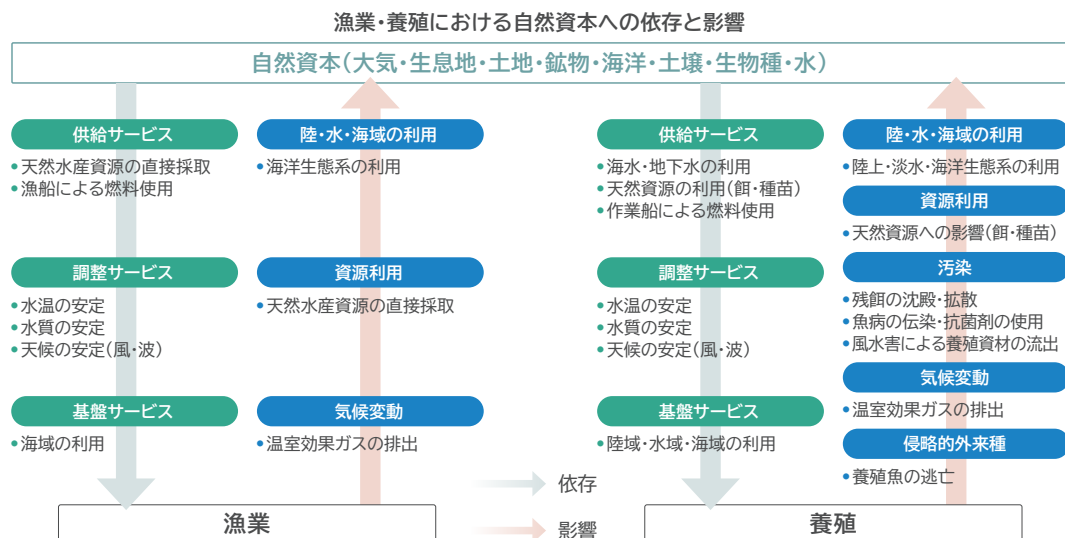
## TNFDレポート2023を発行

ニッスイは、創業以来さまざまな自然の恵みを活用して事業活動を行っており、生物多様性の保全は、重要な経営課題であると認識しています。2023年9月TNFD※フォーラムに加盟し、TNFDの枠組みに沿って、事業活動における自然への依存と影響、リスクと機会、それらへの対応策を整理した「ニッスイグループTNFDレポート2023」を2023年12月4日に、公開しました。

取り扱い水産物の資源状態調査や、MSC・ASCなどの認証取得や認証品の取り扱い拡大、養殖場の環境モニタリング強化、競争優位性を高められる完全養殖への注力など、本レポートで整理したリスクと機会への対応策を積極的に進めていきます。なお本レポートでは、ニッスイグループの事業のうち漁業と養殖を対象とし、自然資本への依存と影響の関係を下図の通り整理しました。

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース。民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

ニッスイグループ TNFDレポート2023  
▶ [https://nissui.disclosure.site/assets/pdf/89/2023\\_tnfd\\_ja.pdf](https://nissui.disclosure.site/assets/pdf/89/2023_tnfd_ja.pdf)



## ニッスイ商品 Pick up

### ココロにゆとりと満足を ニッスイがお届けする新しい“食” 「まんぞくプレート」(家庭用冷凍食品)

忙しい日々で食事の準備に時間を割けない、手軽に本格的な食事を楽しみたい、そんな方に

「まんぞくプレート」シリーズは、白ごはんと相性のよいおかずをセットにしたワンプレートの冷凍食品。冷凍庫にストックしておいて、いつでも好きな時に電子レンジで温めるだけで召しあがれます。日常の食事準備の負担を減らし、時間やココロにゆとりが生まれます。

2022年9月に「同 豚肉生姜焼き」を発売して以来、白ごはんにピッタリのおかずバリエーションを追加。2024年3月には「同 カツカレー」が新たに登場し、多くの方にご好評をいただいています。



ブランドサイト  
▶ <https://www.nissui.co.jp/product/brands/manzoku.html>



まんぞくプレート  
ふくらごはんかつカレー

特長  
1

釜炊きでふくら仕上げた白ごはん、これによく合うおかずを組み合わせた1食完結タイプのワンプレート品です。



まんぞくプレート  
ふくらごはん豚肉生姜焼き

特長  
2

CLUB RED のシェフによる監修品。プロの味を手軽に味わえます。



まんぞくプレート  
ふくらごはんチキン南蛮



## オセアニア

### 水産資源のアクセス力を強化

オセアニアでホキ・アジなどを漁獲するニュージーランドのシーロード社は、インディペンデント・フィッシャリー社を買収し、漁船2隻、4万6千トン相当の漁業枠、冷蔵倉庫および設備などを取得し、同国一位の水産企業となりました。グループの水産資源へのアクセス力を強化し、水産資源から食卓のお届けまでのバリューチェーンを強靱化につなげます。



IFL社トロール漁船



インディペンデント・フィッシャリー社

## 北米

### 北米食品事業拡大にむけ 生産拠点新設を決定

米国の家庭用水産調理冷凍食品のカテゴリーにおいてトップシェアを持つゴートンズ社では、新たな生産拠点をインディアナ州に設置することを決定しました。強みである白身魚フライやエビを使用した商品のさらなる拡大につなげ、ニッスイグループ全体で、水産フライ世界ナンバーワンの地位を確固たるものとしていきます。



ゴートンズ社 本社工場



ゴートンズ社

DENGSÖ AIS

デンソ社

NORDIC SEAFOOD®

ノルディック・シーフード社



シテ・マリン社



マキシマ・シーフード・ホールディング社

## 欧州

### 欧州の水産物サプライチェーンの強化

ノルディック・シーフード社は鮮魚の調達・加工機能を持つオランダのマキシマ・シーフード・ホールディング社および、デンマークで地場鮮魚を加工するデンソ社を取得。ヨーロッパのタラ・カレイに加え、ホタテ・ブリなど日本からの輸出水産物の加工・販売機能を拡充し、ヨーロッパにおける水産事業の拡大を図ります。域内のグループ各社と連携し、水産物のバリューチェーンを強靱化します。

### 欧州食品事業拡大に向け 生産設備増強を決定

フランス国内のチルド白身魚フライで高いシェアを持つシテ・マリン社は、グループ参画以来目覚ましく成長しており、生産能力も増強してきました。今後、輸出を強化してスペイン・イタリアの市場を開拓するにあたり、2025年をめどに工場を拡張し生産能力をさらに増強します。



## 日本

### 共和水産の新造船が 操業を開始、 MSC漁業認証も取得

まき網漁業を営む共和水産の新造船「第七十八光洋丸」が操業を開始しました。またこれにあわせて申請していた、同社の中西部太平洋でのカツオ・キハダマグロのまき網漁業がMSC漁業認証を取得しました。

